



2021年5月22日
かながわけんなんしふ
建交労神奈川県南支部
 2021年夏季闘争 No.1
 2020年度推進ニュース②通算220号
 発行責任者 佐藤 章

2021年神奈川県本部 5.20 統一行動実施 川崎市・神奈川県・横浜市・労働局に要請！

建交労神奈川県本部は、統一行動を5月20日に実施しました。昨年は新型コロナウイルスが拡大するなかで行動を中止しましたが、今年はコロナ禍で疲弊する職場・現場の救済も含め業種・部会の要求を掲げて関係行政への統一行動を慣行しました。

参加者は、伊藤県本部委員長、大島副委員長、高橋書記長の他、川崎学童保育指導員支部5名、横浜事業団支部2名、神奈川ダンプ支部2名、鉄道本部神奈川地方本部1名、神奈川県南支部は佐藤委員長、小島副委員長、三浦執行委員、赤羽が参加。



行動のスタートは、午前9時から学童保育の仲間による川崎市への要請です。川崎市は、独自の「わくわくプラザ事業による放課後児童健全育成事業」を理由に国の放課後児童クラブの補助金活用を拒否、川崎学童保育指導員支部などの願いに背を向け続けていますが、学童保育の仲間の粘りつよい運動で要求を拒む正当な論拠は示せなくなっており、要求実現まであと一步に迫っています。

行動に先立って川崎市役所庁舎前で参加者が意思統一

次は、神奈川県に対する事業団とダンプの仲間の要請ですが、県はコロナ感染防止を理由に要請人数を制限していたため県本部委員長、ダンプ支部委員長、ダンプ支部書記長、横浜事業団支部代表の4名で要請しました。午後からは、横浜市に対し県と同じ事業団とダンプの要求で要請、全員が参加できたものの部屋が狭く正に三密要請となりました。

最後は、神奈川労働局に対し、自動車運転者の改善基準告示の実効ある見直しをはじめトラック運転手に対する優先的なコロナワクチン接種、アルコール検知器の誤作動によるトラック労働者の不利益扱いに対する行政の調査実施などトラックの仲間の要求を中心に要請を行って（県南支部の5名全員が発言）統一行動を締めくくりました。

建交労神奈川県南支部の各種署名の到達点

署名種類	組織名	内外液輸	福岡運輸	田中製菓	イワサワ	中日臨海	扶桑運輸	三昭運輸	ギオン	東進産業	日酸運輸	合同分会	県南支部	地方地域他組織	合計	集計日
政府に核兵器禁止条約署名・批准を求める署名		10		13	10		10	5				28			76	4月16日
		20		13	10		10	43				28			124	5月21日
改憲反対緊急署名		17	5	10	27		5	22	4	5		26		3	124	4月16日
		17	5	10	27		5	22	4	5		26		3	124	5月21日
70歳以上の医療負担反対		1			18	5	3		1	2		9			39	5月21日
国交行政体制・拡充&職員確保							5	42	1			14			62	5月21日
生公連署名							5	10	1			14			5	5月21日
学術会議6名の任命求める署名		5					5	10		5		14			39	5月21日
神奈川最賃署名		5					5	38		5		5			58	5月21日

内閣総理大臣 殿

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所	募 金

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のおよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4
電話：03-5842-6031